

施策名：介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業

令和5年度補正予算 351億円

① 施策の目的

- ・介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- ・こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行う。

② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
			○	

③ 施策の概要

- ・生産性向上の取組を通じた職場環境改善について、ICT機器本体やソフト等の導入や更新時の補助に係る支援に加え、地域全体で事業所における機器導入やそれに伴う人材育成に対する補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善の取組に対して補助を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1)生産性向上の取組を通じた職場環境改善

①生産性向上に資する介護ロボット・ICTの導入や更新

- ・事業所の業務効率化に向けた課題解決を図るための業務改善支援及びこれと一体的に行う介護ロボット・ICTの導入や更新に対する支援

②地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- ・地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面で生産性向上の取組を推進
- ・都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所の間で交わされるケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

(2)小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善

- ・人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援 等

【事業スキーム】



【実施主体】

都道府県（都道府県から市町村への補助も可）

【負担割合】

(1)①、(2)・・・国・都道府県3／4、事業者1／4

(1)②・・・国・都道府県 10／10

(1)①及び(2)を実施する場合・・・

国・都道府県4／5、事業者1／5

※国と都道府県の負担割合は以下のとおり

(1)①、(2)・・・国4／5、都道府県1／5

(1)②・・・国9／10、都道府県1／10

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業

通称：介護現場デジタル改革パッケージ

(1) 生産性向上の取組を通じた職場環境改善

① 生産性向上に資する介護ロボット・ICTの導入や更新

- 事業所の業務効率化に向けた課題解決を図るための**業務改善支援及びこれと一体的に行う介護ロボット・ICTの導入や更新**に対する支援

② 地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- 地域の複数事業所における**機器の導入に向けた研修**や、**地域のモデル施設の育成**など、**都道府県等が主導して面**で生産性向上の取組を推進
- 都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所の間で交わされる**ケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進**し、データ連携によるメリットや好事例を収集

(2) 小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善

- 人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、**協働化・大規模化**にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援 等

介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業

通称：介護現場デジタル改革パッケージ

1 介護テクノロジー定着支援事業

介護ロボット・ICT等を導入する事業所に対して都道府県がその支援を実施

(1) 介護ロボット等の導入支援

- ①介護ロボット
- ②見守り機器の導入に伴う通信環境整備
- ③生産性向上に資すると都道府県が判断した機器

(①又は②によらず、介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等につながる業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると都道府県が判断した機器等)

【補助上限額】	①(移乗支援、入浴支援)、③ ※1機器あたり	100万円
	①(上記以外) ※1機器あたり	30万円
	② ※1事業所あたり	750万円

(2) ICT等の導入支援

- ①一気通貫の介護ソフト等
ケアプラン連携標準仕様の連携対象サービスの場合はケアプラン標準仕様のCSVファイルの出力・取込機能が必須。
- ②タブレット端末、通信環境機器等
- ③保守経費、その他の勤怠管理、シフト表作成、電子サインシステム、AIを活用したケアプラン原案作成支援ソフト等

【補助上限額】 ※1事業所あたり	職員数1名以上10名以下	100万円
	職員数11名以上20名以下	160万円
	職員数21名以上30名以下	200万円
	職員数31名以上	260万円

(3) 導入支援と一体的に行う業務改善支援 ※(1)(2)によりテクノロジー導入する事業所は必須

- 以下のいずれかを実施。
- ①第三者による業務改善支援
- ②介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等
厚生労働省主催の「介護現場の生産性向上ビギナーセミナー」等、オンライン・オンデマンド配信で行われている研修の受講でも可能。 https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei_seminar2023.html

【補助上限額】 ※1事業所あたり	都道府県が本事業と併せて3を実施	48万円
	都道府県が本事業のみを実施	45万円

【補助要件】

- 業務改善計画の作成・報告
- 業務改善に係る効果の報告(補助を受けた翌年度から3年間) 等

2 地域における介護現場の生産性向上普及推進事業

(1) 面的支援によるモデル施設の育成・モデル地域づくり事業

地域のモデル施設の育成等、事業所の生産性向上の取組を面的に支援する事業を都道府県が実施

【対象経費】

- ①介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入
- ②テクノロジーの導入に向けた職員に対する研修
- ③業務コンサルタントの活用
- ④好事例集の作成
- ⑤その他本事業に必要と認められるもの

【補助上限額】	1モデルあたり	2,000万円
---------	---------	---------

対象とする事業所数に制限はないが、1都道府県あたり3モデルを上限とする

(2) ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業

ケアプランデータ連携を行う事業所グループを構築し活用促進する事業を都道府県が実施

【対象経費】

- ①介護ソフト、PC等の連携システムの利用に必要な機器等
- ②ケアプランデータ連携システムの活用に係る研修
- ③業務コンサルタントの活用
- ④タイムスタディ調査、ヒアリング調査等
- ⑤好事例集の作成
- ⑥その他本事業に必要と認められるもの

【補助上限額】	1モデルあたり	850万円
---------	---------	-------

対象とする事業所数に制限はないが、1都道府県あたり5モデルを上限とする

3 協働化・大規模化等による職場環境改善事業

小規模法人を1以上含む複数の法人による事業者グループが協働化等を行う取組を支援

【対象経費】

- ①人材募集や一括採用、合同研修等の実施
- ②従業者の職場定着や職場の魅力発信に資する取組
- ③人事管理システムや福利厚生等のシステム・制度の共通化
- ④事務処理部門の集約・外部化
- ⑤各種委員会の設置や各種指針の策定等
- ⑥協働化等にあわせて行うICTインフラの整備
- ⑦協働化等にあわせて行う老朽設備・備品の更新・整備
- ⑧経営及び職場環境改善等に関する専門家からの助言
- ⑨その他本事業に必要と認められるもの

【補助上限額】	1事業者グループあたり	1,200万円
---------	-------------	---------

事業者グループを構成する1法人毎に120万円とし、1事業者グループあたり最大1,200万円を補助
事業者グループに含まれる事業所数に制限はない

【補助率】	1と併せて3を実施	国・都道府県4/5、事業者1/5
	2を実施	国・都道府県10/10
	1又は3のみを実施	国・都道府県3/4、事業者1/4

介護現場デジタル改革パッケージ 面的支援によるモデル施設の育成・モデル地域づくり事業

都道府県等が主導して、地域における複数の介護事業所に対して、テクノロジーの導入やそれに必要な人材育成の研修を実施することにより、地域のモデルとなる施設の育成や複数の介護事業所による生産性向上の取組の推進を図るとともに、当該モデル事業所や都道府県による好事例の横展開などの普及を通じて、介護事業所の生産性向上の取組を面的に支援する事業を実施

【対象経費】

介護事業所に対する導入支援やそれに伴う研修によるモデル施設の育成や複数の介護事業所による生産性向上の取組から好事例の収集・周知等の横展開までを一体的に実施するにあたり、必要となる費用

- 介護ロボットやICT 等のテクノロジーの導入
- テクノロジーの導入に向けた職員に対する研修
- 業務コンサルタントの活用
- 好事例集の作成

補助上限額・・・1モデルあたり2,000万円（1都道府県で3モデル）

介護現場デジタル改革パッケージ ケアプランデータ連携活用促進モデル地域づくり事業

【対象経費】

- 介護ソフト、PC等の連携システムの利用に必要な機器等
- ケアプランデータ連携システムの活用に係る研修
- 業務コンサルタントの活用
- タイムスタディ調査、ヒアリング調査等
- 好事例集の作成

- 「介護テクノロジー定着支援事業」でも支援可能。
- ケアプランデータ連携システムのライセンス料を含む。

補助上限額・・・1モデルあたり850万円（1都道府県で5モデル）

- モデル地域の規模は、市町村内に1～2カ所程度を想定。
- モデル地域内に構築される事業所グループは数十～百程度の事業所グループとなることを想定。
- 事業所グループの構築は以下の方法が想定される。
 - ・ 都道府県または市区町村が公募して参加事業所を募集する。
 - ・ 管内の事業者団体等に推薦やグループの構築を依頼する。
- 市区町村がモデル地域の運用主体になることも想定。（都道府県が運営経費として市区町村に対して補助金を交付することも可能）

地域におけるデータ連携促進モデルの手引き

地域における データ連携促進モデルの 手引き



研修会参加者向け特別枠あり！

データ連携促進モデルキャンペーン

ケアプラン連携に挑戦するなら今！デジタル化で業務効率化！



今般、市内居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所におけるケアプランデータ連携システム（以下、本システム）の普及促進を目的として、「データ連携促進モデルキャンペーン」を下記のとおり開催すること致しました。是非ご参加の程、宜しくお願い申し上げます。

対象事業所 | ○○市内の居宅介護支援事業所・サービス事業所 ○○か所（先着順）

募集期間 | 令和●年○月○日（○）～令和●年△月△日（△）まで

※先着順のため早めに終了する可能性があります

応募先 | 下記URLまたはQRコードよりお申し込みください
リンクを添付（Webフォーム）

QR
コード

応募枠 | 事業所の実態に合わせて、下記①のA・B、②のいずれかお選びください

全枠共通の条件

- ① キャンペーン終了（令和6年3月）時のケアプランデータ連携システムの利用継続
- ② 利用開始時、キャンペーン終了時のアンケート調査への回答（オンラインで実施）

①一般枠：**謝礼 〇〇円**

A 事業所単独で応募 **〇〇円**

市の研修会に参加

キャンペーン応募と
利用開始

令和6年3月までの
本システム利用継続

B 居宅介護支援事業所＋サービス事業所で応募 ※同一法人同士を除く

居宅介護支援
事業所

介護サービス
事業所

キャンペーン応募と
利用開始

令和6年3月までの
本システム利用継続

利用開始に伴う業務フローの変更にご協力いただくことで、さらに上級せ！

②モデル事業所枠（先着○事業所）：**謝礼 〇〇〇円** **〇〇円**

【業務フローの変更の流れの例】

業務フロー変更の
ためのヒアリング

業務フロー変更

業務フロー変更
状況の確認※

キャンペーン終了
時のヒアリング

※事務局への相談も可能です。

ケアプランデータ連携システムを利用開始済み事業所もご参加いただけます！ **〇〇円**

利用開始後、かつこれから
連携先となる事業所のご紹介

ご紹介先にも一般枠相
当の謝礼をお支払いしま
す

上記の業務フローの変更への
ご協力

※内容は今後変更の可能性あります。詳細は上記、応募先のリンクよりご確認ください。

主催 | ○○市

市町村章を掲載

問い合わせ先 | ●●事務局
E-mail: XXX@co.jp



アンケート配布のために
オンラインでの募集を
推奨する



研修に参加することで
キャンペーンに応募
しやすくなる等の
インセンティブを設定



事業所同士の情報交換・
声掛けを促進する、ペア
での参加の枠を設ける



可能であれば、
都道府県の生産性向上
総合相談センター等から
業務フロー変更の
アドバイスをを行う



普及促進のために
既に利用済みの
事業所も参加
できるようにする

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-ict.html>



小規模法人を1以上含む複数の法人による事業者グループが協働化等を行う取組を支援

【対象経費】

- ① 人材募集や一括採用、合同研修等の実施
- ② 従業員の職場定着や職場の魅力発信に資する取組
- ③ 人事管理システムや福利厚生等のシステム・制度の共通化
- ④ 事務処理部門の集約・外部化
- ⑤ 各種委員会の設置や各種指針の策定等
- ⑥ 協働化等にあわせて行うICTインフラの整備
- ⑦ 協働化等にあわせて行う老朽設備・備品の更新・整備
- ⑧ 経営及び職場環境改善等に関する専門家からの助言
- ⑨ その他本事業に必要と認められるもの

基準額・・・1法人あたり120万円、1事業所グループあたり1,200万円



協働化の例

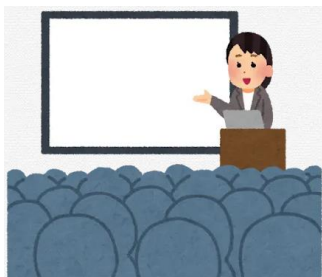
A事業所

B事業所

C事業所

D事業所

共同実施



研修

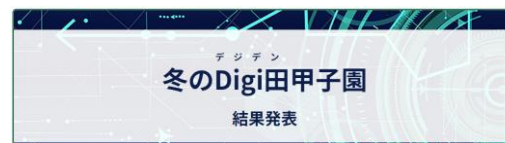


求人

研修・求人等の共同開催

車両の共同利用・外部化
のための事前調査・実証

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/kekka/2022_winter/index.html



ベスト4



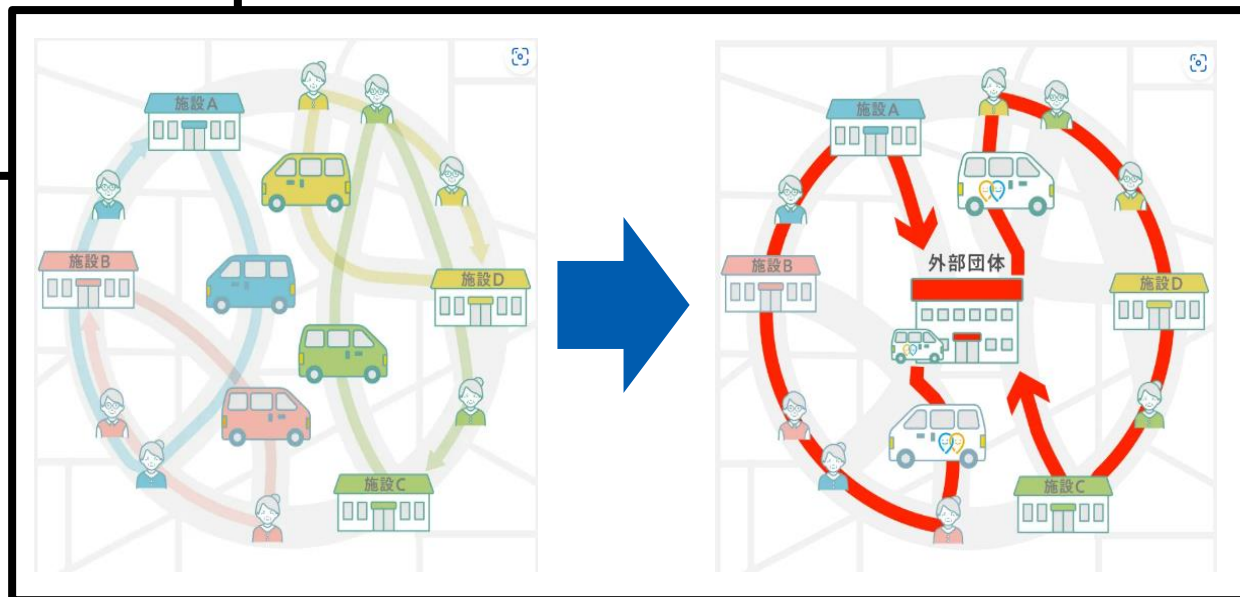
医療、介護、健康 ダイハツ工業株式会社

福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ

複数の介護施設の送迎業務を外部の運営団体へ委託し、複数施設の利用者が乗り合い運行する体制を構築。運営団体は、専用の運行管理システムを用い、用意した車両、介護施設の時間制約等の条件を満たす効率的な運行計画を作成し、それに基づき送迎を提供する。

主な実施地域

香川県三豊市



通所系サービスの共同送迎

問 67 A事業所の利用者について、A事業所が送迎に係る業務を委託した事業者により、当該利用者の居宅とA事業所との間の送迎が行われた場合、送迎減算は適用されるのか。また、**複数の事業所で第三者に共同で送迎を委託する場合**、各事業所の利用者を同乗させることは可能か。

(答)

- 指定通所介護等事業者は、指定通所介護等事業所ごとに、当該指定通所介護等事業所の従業者によって指定通所介護等を提供しなければならないこととされている。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではないことから、各通所介護等事業所の状況に応じ、**送迎に係る業務について第三者へ委託等を行うことも可能**である。なお、問中の事例について、送迎に係る業務が委託され、受託した事業者により、利用者の居宅と事業所との間の送迎が行われた場合は、送迎減算は適用されない。
- **別の事業所へ委託する場合や複数の事業所で共同委託を行う場合も、事業者間において同乗にかかる条件（費用負担、責任の所在等）をそれぞれの合議のうえ決定している場合には、利用者を同乗させることは差し支えない**。また、障害福祉事業所の利用者の同乗も可能であるが、送迎範囲は利用者の利便性を損なうことのない範囲並びに各事業所の通常の事業実施地域範囲内とする。
- 通所系サービスである介護予防通所リハビリテーション、療養通所介護においては送迎減算の設定がないが、同様の取扱いとする。なお、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、指定相当通所型サービスについても同様に取扱うこととして差し支えない。

共同送迎の例



デイサービスA

① 1日当たりの平均ご利用者数：約10人
※計画人数ではなく、実績人数

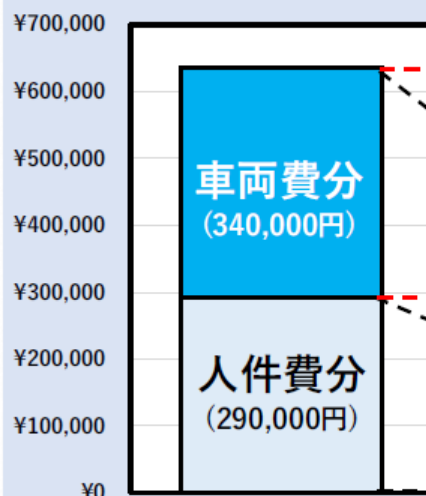
② 所有車両台数：7台



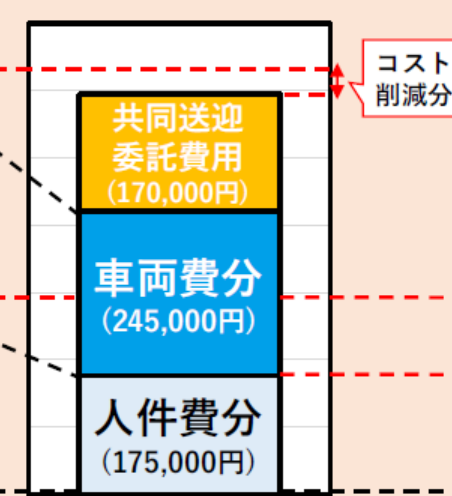
4割
委託

2台
削減

■現状の送迎コスト (円/月)

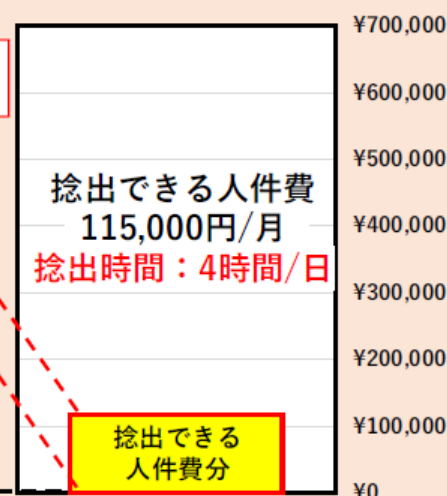


■共同送迎導入後 送迎コスト (円/月)



※委託単価(トリップ単価)
= 880円(税込み)と仮で設定

★捻出できる人件費(円/月)



※職員平均時給：1,205円
※往復2時間×2台

【試算における前提条件】

- 施設送迎時のご利用者様お1人を片道送迎するのにかかるコスト：1,395円
- 送迎委託単価(仮置き)(※ご利用者様お1人の片道送迎を委託する際の単価)：880円(税込み)

共同送迎の例

